
サウジアラビアの有望産業（デジタル産業） についての投資環境・市場調査

2020年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

日・サウジ・ビジョンオフィス・リヤド

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロと本レポートを作成したフロスト&サリバンでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

本調査の背景と目的

日サ共同ビジョンの概要

- 2017年3月、サウジアラビア国王が46年ぶりに来日した。
- 日本とサウジアラビアは、両国の関係を深め、「戦略的パートナー」へと発展させることで合意した。
- 両国関係の新たな指針として、「日・サウジ・ビジョン2030」が策定された。
- このビジョンは、「サウジビジョン2030」と「日本成長戦略」の相乗効果を通じて、経済・社会の多様性、イノベーション、ソフト・バリューを高めるものである。
- 両国の共同ビジョンには、9つの分野における広範囲な協力関係と31件の具体的プロジェクトが含まれる（2017年時点、現在はさらに拡大）。
- 9つの分野における協力事業には、エネルギー、エンターテインメントとメディア、保健と医療、質の高いインフラ、農業、中小企業と能力開発、文化、スポーツと教育、投資と金融が含まれる。
- このビジョンに基づいて、両国は実際のビジネスの課題に基づき、それぞれの国におけるビジネス環境の改善に取り組む。

本調査の背景

日サ共同ビジョンを進展させるため、成果物に基づいて、サウジアラビアの有望産業における投資環境と市場に関する調査を以下の項目で実施し、情報提供する：

A 市場評価

主要な市場指標および市場統計の評価、該当する産業の今後の展望

B 市場参入情報

商慣行とチャネル、外国企業による市場への参入方法、関連する規制と奨励政策

C 現地のパートナーリスト

政府および業界団体の概要、主要な現地パートナーの情報

調査対象の産業：

デジタル産業



調査の範囲

1 市場概要

- 主な指標/統計
- 国家政策と制度
- 現地の市場力学
- 市場規模と展望
- 製品販売の特徴
- 外国企業・製品の参入状況
- 他の中東諸国との比較

2 市場参入情報

- 市場の特徴 - 流通システム、商慣習、外国企業間の競争、輸入、流通、販売等に関する法律など
- 市場参入手段 - 将来性のある参入分野、事業を行う現地パートナーの特徴、見本市（展示会）の活用、その他の参入方法
- 参入に関する規制と奨励政策 - 投資規制、政府登録手続き、現地企業との契約のポイント、インセンティブの紹介

3 現地のパートナーリスト

- 主要な業界団体と関連する行政機関の概要
- 主要な現地パートナーの候補者リスト

対象産業の範囲

デジタル産業

- eコマース
- ソフトウェア開発と営業
- ITシステム構築/ハードウェア
- ウェブサイト制作、運営サービス
- クラウドサービス
- 携帯電話（スマートフォン）およびアプリ市場
- 情報セキュリティサービス
- AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、5Gなどの未来のテクノロジー

目次

1.0 市場評価	7
1.1 マクロ経済指標	8
1.2 国家政策と制度	12
1.3 市場規模と展望	17
1.4 業界のエコシステムとバリューチェーン	19
1.5 主要な外国企業5社と概要	20
1.6 国別比較	25
2.0 市場参入分析	28
2.1 市場の特徴	29
2.2 市場参入の手段	34
2.3 規制と奨励政策	39
3.0 パートナーリストと関連イベント	41
3.1 代表的な現地パートナーのリスト	42
3.2 主な業界イベント・会議	45
4.0 戦略的方向性と提言	48

1.0 市場評価

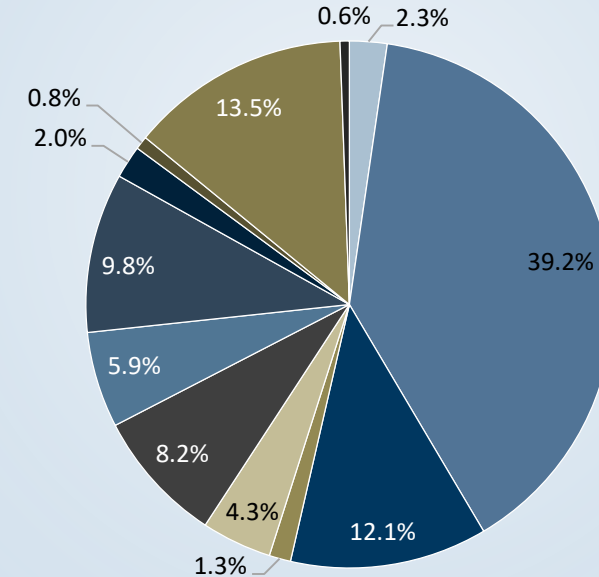
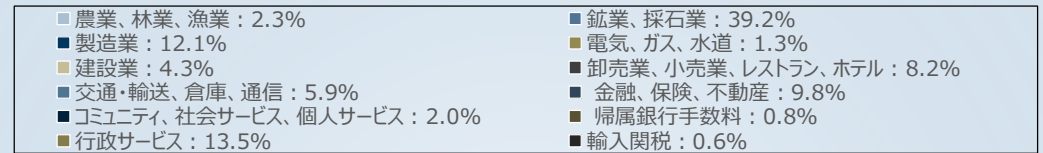


マクロ経済指標：サウジアラビアのGDPへの寄与度、行政サービスや製造業（石油下流産業等）による継続的かつ安定したGDP成長の予測

GDP予測（10億SAR）



セクター別GDPの割合 (%)



- GDPを構成する最大の項目は鉱業と採石業で、次に石油とガスを含む下流産業の製造業が続く。
- 行政サービスは、サービスの収益化が図られ、外国人居住者の扶養家族に対する課徴金の徴収を開始したことで、高いシェア(13.5%)を示した。ペトロラービグ第2期プラントの稼働開始、ジュベイルの2基のアクリレート工場、工業（製造）地帯の開発と拡大などのイニシアチブにより、製造部門（石油下流産業が中心）も高い価値を生み出している。

出所： フロスト&サリバン分析、GASTAT、EIU

マクロ経済指標：サウジアラビアは、携帯電話サービスの普及率が100%を超える数少ない国のひとつ

携帯電話サービス



携帯電話サービスの加入者数	4,250万
携帯電話サービス普及率	130.5%
プリペイド加入率	71%
後払い加入率	29.5%

固定電話サービス



法人加入数	156万
世帯加入数	173万
固定電話サービス加入者数	329万
固定電話サービス普及率	31.9%

ブロードバンドサービス



モバイルブロードバンドサービス



加入者数	2,990万
モバイルブロードバンド普及率	91.8%

固定ブロードバンドサービス



DSL加入者数	953,000
FTTx加入者数	789,000
固定ワイヤレスサービス	329,000
固定BB普及率	36.2%

*2018年第3四半期

出所：CITC

マクロ経済指標：ICT分野の今後の展望に影響を与えるメガトレンド 革新的なビジネスを拡大し、新たな収益源を開拓する5GとIoT

デジタルの改革とビジョン2030は、あらゆる産業においてサウジ市場の未来を形作っていく。ビジネスの方法を創造的にする主要なテクノロジーを以下に紹介する。

- **5G**： 活用事例である「高度モバイルブロードバンド（eMBB）」は、新規加入者のほか、金融サービスや小売業、防衛産業など、リアルタイムな判断が求められる企業によって必要となる。ICTセクターの収益増加に大きな影響を及ぼす。
- **IoT（モノのインターネット）**： **IoTエコシステムの中心的存在は通信セクターで、製造、医療、エネルギー、交通・輸送、小売、農業などの主要セクターを動かす可能性がある。**企業にとっては、これまでなかった大きなチャンスで、自動化、経営効率、コスト効率、リアルタイムな判断など、IoTのメリットを活用できる。ICT産業に間違いなく新しい収益源をもたらすと思われる。

出所： Frost & Sullivan 分析

マクロ経済指標：ICTセクターの今後の展望に影響を及ぼすメガトレンド 生産性とイノベーションを促進し、ビジネスの新しいチャンスをもたらすAI（人工知能）

AI（人工知能）：AIはすでに、製造、小売、医療、金融サービス、公共部門など、あらゆる産業を変革する可能性をもたらしており、利益、生産性、イノベーション、雇用創出などの分野でビジネスを向上させている。需要と在庫の予測、顧客サービス、顧客体験、サプライチェーン、調達とロジスティクスの最適化、金融犯罪防止など、使用事例の多くがサウジ市場に適用できる。サウジのICT関連組織は、AIのエコシステムを有効にするべく動いている。



出所：フロスト&サリバン分析

デジタル発展の基盤を築くNTPイニシアチブ



NATIONAL
TRANSFORMATION
PROGRAMS 2030

NTP（サウジ国家変革計画）は、次のような政策を通じて、政府の施策運営の効率化を実現し、経済的な要因を改善するとともに、国民の生活水準の引き上げを目指している：





1. 基本的なインフラのほか、デジタルインフラの導入を促進する
2. 課題を見極め、共同で解決策を考え、プログラムのイニシアチブ実施に貢献する作業にステークホルダー（関係者）を引き込む。

ICTセクターを促進し、他のセクターの支援までを可能にする主なイニシアチブは以下の通りである：

イニシアチブ名	イニシアチブの内容
開発や発展の情報を常に把握し、ICT産業が発展するための持続可能な環境の創造	このイニシアチブは、民間部門と連携して計画を策定することで、情報通信産業におけるステークホルダー間の透明性とコミュニケーションを強化するためのプラットフォームとグループを確立することを目的としている。
産業とサービスのデジタル化に向けた戦略、ロードマップ、基本的なサービスの開発（貿易、教育、医療など）	このイニシアチブは、優先するセクター（例：産業、教育、スマートシティ）の開発を通じて、サウジ国家デジタル変革ユニットのプロジェクトやイニシアチブを支援するとともに、デジタル変革を実現するため、各政府機関の支援やフォローアップを行うことを目的としている。
インターネットサービスの質と持続可能性を向上し、規制の枠組みや認可の最新化を通じて、ICTセクターに適した環境の開発	このイニシアチブの目的は、既存のインターネットサービスとメカニズムを包括的に見直し、市場開発への適合性、実施計画、優先順位付け、既存の規制枠組みに必要な変更を決定することである。

出所：NTP

デジタル発展の基盤を築くNTPイニシアチブ

イニシアチブ名	イニシアチブの内容
起業家や現地のデジタル企業を支援するデジタルイノベーションの活性化と活用 	このイニシアチブは、イノベーションを加速し、新たなデジタルビジネスを支援するための調整センターを設立するとともに、国際的な企業との戦略的パートナーシップを構築し、製品やサービスをローカライズするための研究開発センターを設立することを目的としている。
周波数スペクトル帯域幅を提供し、認可取得メカニズムを円滑に進めることで、電気通信サービスの拡大を促進 	このイニシアチブでは、「国家スペクトルブロードバンド戦略」の開発を通して、通信サービスの品質を向上し、ブロードバンドサービスの導入を円滑に進め、掘削工事等の認可を取得するプロセスを標準化することを目的としている。
都市部における光ファイバー通信網の導入への投資を奨励	このイニシアチブは、光ファイバー分野の事業者を支援することで、サウジにおける都市部の光ファイバー通信網の導入を加速させることを目的としている。
遠隔地での電気通信サービスと無線ブロードバンドの導入への投資を奨励 	このイニシアチブは、遠隔地における無線ブロードバンドの普及を支援することで、同地域における通信・ブロードバンドサービスの対応範囲を広げることを目的としている。
ICTセクターのデジタルセキュリティ強化 	情報通信技術（ICT）分野における戦略を策定し、パートナーシップ関係を構築し、デジタルセキュリティのステークホルダーを確立することを目的としたイニシアチブである。また、関連する標準、規制、およびリスク管理機能の開発を行う。


出所：NTP

国家政策と制度

データのローカライズに重点を置いたサイバーセキュリティ関連の規制

主な規制



規制名称	規制機関	適用先と規制項目	参考文献
Essential Cybersecurity Controls (重要なサイバーセキュリティ管理) ECC-1 : 2018)	NCA (国家サイバーセキュリティ対策庁) (国王勅令 57231, 10/11/1439H によって設立された) 	国王勅令は以下を命じている：「あらゆる政府機関は、ネットワーク、システム、およびデータを保護し、NCA（国家サイバーセキュリティ対策庁）の政策、枠組み、標準、管理、指針を遵守するため、サイバーセキュリティのレベルを向上させる必要がある」 NCA ECCは、サウジアラビアの政府機関、企業、事業体のほか、重要な国家インフラの所有、運営、管理を行う民間セクター組織に適用される114項目の規制で構成されている。これらの規制は、サイバーセキュリティの戦略、人材、プロセス、テクノロジーに関するものである。 規制：2-7-1 「データと情報を保護し、処理するためのサイバーセキュリティの要件は、関連する法律と規制に従って定義、文書化、承認を受けなければならない」 規制：2-12-1 「イベントログと経営を監視するためのサイバーセキュリティの要件は、定義、文書化、承認を受けなければならない」 規制：4-2-1 「ホスティングおよびクラウドコンピューティングサービスの使用に関連するサイバーセキュリティ要件は、定義、文書化、承認を受けなければならない」	https://www.ncsc.gov.sa/wps/wcm/connect/ncsc/e35e8644-b781-460e-a149-11633e83f2c7/ECC+-+English.pdf?MOD=AJPERES&CVID=mDyXCZ1

出所：NCA

国家政策と制度

現地のクラウドサービスを発展させるためのクラウド・コンピューティング・データ・ローカライズ規制



規制名称	規制機関	適用先と規制項目	参考文献
Cloud Computing Regulatory Framework (CCRF) (クラウドコンピューティング規制の枠組み)	CITC (通信情報技術委員会) (2019年2月12日)	<p>第3.3.8条 : 「クラウドの利用者は、いかなる目的や形式であっても、永久的か一時的かに関係なく、レベル3の顧客コンテンツを国外に転送してはならない (例 : キャッシュ、リダンダンシー (多重性) や類似する目的) 。この規制の枠組み以外の国内の法律または規制で、明示的に許可されている場合を除く」</p> <p>レベル3の意味 : 「業界固有の規則、または規制機関の判断により、分類の対象となる民間セクターの顧客コンテンツ、または公共企業体の機密性の高い顧客コンテンツ」</p>	https://www.citc.gov.sa/en/RulesandSystems/RegulatoryDocuments/Documents/CCRF_En.pdf

出所 : CITC

国家政策と制度

金融と保険セクターのローカライズに重点を置いたサイバーセキュリティ関連の規制



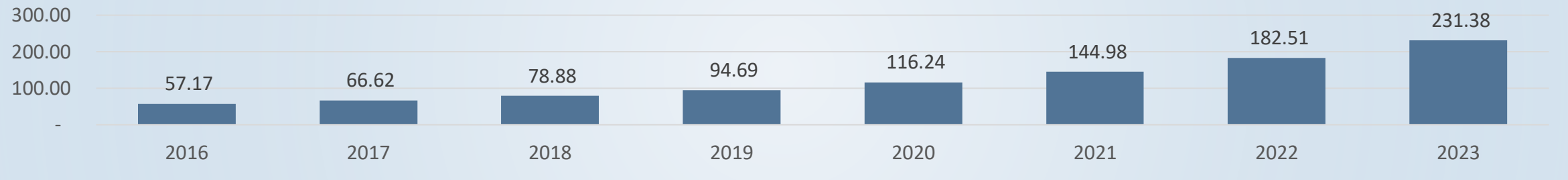
規制名称	規制機関	適用先と規制項目	参考文献
Cybersecurity Framework (サイバーセキュリティ対策の枠組み)	SAMA (サウジアラビア通貨庁) (2017年5月)	<p>SAMAの規制対象となる全加盟組織に適用される。サイバーセキュリティ・ポリシーやプロセス、規制項目を定義し、承認を受けて実施するものとする。</p> <p>規制：3.3.8 インフラストラクチャのセキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラストラクチャのセキュリティ基準は定義、承認を受け、実施するものとする。 インフラストラクチャのセキュリティ基準の遵守状況を監視しなければならない。 インフラストラクチャのサイバーセキュリティ規制の有効性を測定し、定期的に評価しなければならない。 インフラストラクチャのセキュリティ基準は、メインデータセンター、災害復旧 (DR) サイト、事務所で利用可能なインフラストラクチャのすべての事例を対象とする。 インフラストラクチャのセキュリティ基準は、インフラストラクチャのすべての事例を対象とする (例：オペレーティングシステム、サーバー、仮想マシン、ファイアーウォール、ネットワーク機器、IDS、IPS、無線ネットワーク、ゲートウェイサーバー、プロキシサーバー、電子メールのゲートウェイ、外部接続、データベース、ファイル共有、ワークステーション、ノートパソコン、タブレット、モバイル機器、PBX) 	<p>http://www.sama.gov.sa/en-US/Laws/BankingRules/SAMA%20Cyber%20Security%20Framework.pdf</p>

出所：SAMA

市場規模と展望

企業は、2023年までに2,500億リヤルを支出する予定

ICT市場規模と予測（10億SAR）



補助セクター	構成要素
企業向けハードウェア	ネットワーク、ストレージ、サーバー、電気通信インフラ機器
企業向けソフトウェア	企業向けソフトウェア、ERP、BI、BPM、CRM、SCM
ITサービス	プロジェクトサービス、アウトソーシング、コンサルティング
パブリッククラウド	SaaS、IaaS、PaaS、DRaaS
携帯電話	携帯電話、タブレット
ITセキュリティサービス	導入、アウトソーシング、コンサルティング
AI	AIソフトウェア、AIプラットフォーム、サービス、関連HW
IoT	センサー、プラットフォーム、接続性、サービス
eコマース	小売、ホスピタリティ、観光を含むB2Bサービス
アプリケーション開発	カスタムアプリケーション開発、パッケージソフトウェアのカスタマイズ

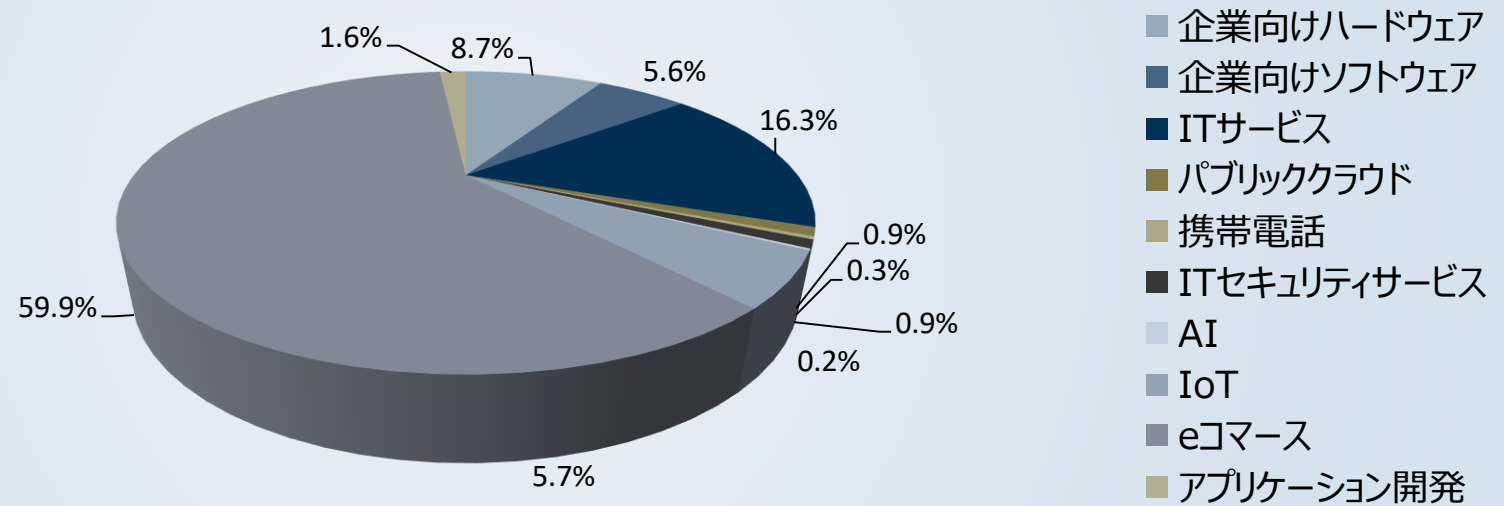
ICTセクターとは、上記の10の補助セクターと構成要素によって定義される。上記のグラフは、企業支出のみを算出したものである。

出所：フロスト&サリバン分析

市場規模と展望：サブセグメントの内訳（2018年）

eコマースとクラウドは急成長しているカテゴリだが、企業向けハードウェアは縮小傾向にある

カテゴリ別ICT市場の内訳（2018年）



- eコマースは市場シェアでは最大のセクターで、470億SARの規模がある。2023年まで、CAGR31%という大きな成長を続けると思われる。
- クラウドサービスへの適応が増え、ビジネスのメリットが向上しているため、パブリッククラウドの分野は成長を続け、2018年には7億1,600万SARに達した。2023年まで、CAGR31%という大きな成長を続けると思われる。
- クラウドへの移行は、クラウド導入の当然の結果として、企業向けハードウェアの分野にマイナスの影響を及ぼしている。企業向けハードウェアは、8.7%の市場シェア（68億SAR相当）を占め、CAGRは1%と非常に低い。
- 各組織で企業向けソフトウェアが必要であることに変わりはなく、クラウドサーバーが導入されることで、企業向けソフトウェアがハードウェアのようにマイナスの影響を受けることはない。その結果、企業向けソフトウェアは、44億SAR相当の価値があり、2023年まで8%のCAGRで増加していくと予測される。
- IoTやAIのような最新テクノロジーは、それぞれSAR44億、SAR1億4200万の規模と評価されており、どちらのカテゴリも2023年までにCAGRが20%に増加すると思われる。

出所：フロスト&サリバン分析

業界のエコシステムとバリューチェーン

販売業者と販売チャネルの境界線が徐々に曖昧に



- ICTのエコシステムは、デジタルテクノロジーを活用するとともに、新しいビジネスモデルの導入を急速に進めている。その結果、すべてのエコシステムの事業者のビジネスのやり方が変わりつつある。これが販売チャネルのエコシステムの境界線を曖昧にする要因の一つである。
- たとえば、クラウドサービスプロバイダーは最終消費者に直接販売できる。また、クラウドサービスや付加的サービスを介して販売を行う付加価値のあるパートナーを持つ。

出所：フロスト&サリバ分析

主要な外国企業5社と概要



Dell EMCは、米国マサチューセッツ州ホプキントンに本社を置く多国籍企業である。データストレージ、情報セキュリティ、仮想化、分析、クラウドコンピューティングのほか、データの保存、管理、保護、分析を可能にする製品とサービスを販売している。

登記名	<ul style="list-style-type: none"> Dell Co. Branch
サウジアラビアでの設立年	<ul style="list-style-type: none"> 2007年
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けインフラストラクチャ（サーバー、ネットワーク、ストレージ、ハイパーコンパージド） 企業向けソリューション（セキュリティ、ビッグデータ、IoT、クラウド） 各種サービス（コンサルタント、マネージドサービス、導入サービス） 民生品（ノートパソコン、デスクトップPC、ワークステーション、タブレット、モニター、プリンター）
企業ステータス	<ul style="list-style-type: none"> 支店
USP（独自のセールスポイント）、差別化要因	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に合わせた製品のカスタマイズを行う 優れた顧客サービスと強力なブランドロイヤルティ 買収によって、グローバル市場におけるDellの地位が強化された
代表的なパートナー	<ul style="list-style-type: none"> Hilal Computer & Technical for Trade Co Arabic Computer Systems METRA Saudi Business Machines
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> dellemc.com +966 (11) 201 2322 問い合わせフォーム： https://www.dellemc.com/en-us/contactus.htm

(注) SAGIA（サウジアラビア総合投資院）は2020年2月より投資省に変更。

出所：フロスト&サリバン分析、Dell、投資省

主要な外国企業5社と概要



Hewlett Packard Enterprise

Hewlett Packard Enterprise Companyは、米国カリフォルニア州サンノゼに本社を置く多国籍企業向けIT企業で、2015年11月1日にHewlett-Packard企業の一部門として設立された。

登記名	<ul style="list-style-type: none"> HEWLETT PACKARD サウジアラビア LTD.
サウジアラビアでの設立年	<ul style="list-style-type: none"> 2000年
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けインフラストラクチャ（サーバー、ネットワーキング、ストレージ、ハイパーコンパージド） 企業向けソリューション（セキュリティ、ビッグデータ、IoT、クラウド） 各種サービス（コンサルタント、操作サポート、金融、教育とトレーニング） 民生品（ノートパソコン、デスクトップPC、ワークステーション、タブレット、モニター、プリンター）
企業ステータス	<ul style="list-style-type: none"> 独立したLLC（有限会社）
USP（独自のセールスポイント）、差別化要因	<ul style="list-style-type: none"> 製品の耐久性と頑丈なフォルム PC市場で最大のシェアを誇る 消費者志向
優れたパートナー	<ul style="list-style-type: none"> Wipro Arabia Limited Sejel Technology Co. Ltd. National Computer Systems Co Ltd
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> hpe.com 問い合わせフォーム： https://www.hpe.com/emea_middle_east/en/contact-hpe-saudi-arabia.html

出所：フロスト&サリバン分析、HPE、投資省

主要な外国企業5社と概要



Huawei Technologies Co., Ltd.は、広東省深圳市に本社を置き、通信機器の提供、スマートフォンを含む家電製品の販売を行う中国の多国籍テクノロジー企業である。

登記名	<ul style="list-style-type: none"> Huawei Tech. Investment Saudi Arabia Co., Ltd
サウジアラビアでの設立年	<ul style="list-style-type: none"> 2002年
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 企業向け製品（ネットワークング、セキュリティ、ストレージ、コラボレーション） 企業向け無線機器 クラウドインフラストラクチャ 動画・データのIT分析 ITの専門的なコンサルタントサービス 新進的なテクノロジー（IoTおよびAI）
企業ステータス	<ul style="list-style-type: none"> LLC
USP（独自のセールスポイント）、差別化要因	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン、ハードウェア、クラウド、人工知能、データセンターなどの幅広い製品ポートフォリオ スマートフォンでトップの地位を確立し、5Gのパイオニアである
代表的なパートナー	<ul style="list-style-type: none"> Redington Saudi Arabia Distribution Company Standard Technology Trading Ltd (Jawraa) Convergent Technology Est
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> e.huawei.com +966 (11) 4652120 問い合わせ： https://e.huawei.com/en-sa/how-to-buy/contact-us

出所：フロスト&サリバン分析、Huawei、投資省

主要な外国企業5社と概要



Microsoft Corporationは、ワシントン州レッドモンドに本社を置く米国の多国籍テクノロジー企業である。コンピュータソフトウェア、家電製品、パーソナルコンピュータの販売、関連サービスの開発、製造、ライセンス、サポートを行う。

登記名	<ul style="list-style-type: none"> MICROSOFT ARABIAN CO.,LTD.
サウジアラビアでの設立年	<ul style="list-style-type: none"> 1998年
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> Microsoftクラウドソリューション (MS Power BI、Office 365、Azure) 新進的なテクノロジー (AI、IoT、コグニティブ) 民生品 (Windows、PC、タブレット、携帯電話、Xbox) ITコンサルタント
企業ステータス	<ul style="list-style-type: none"> LLC
USP (独自のセールスポイント)、差別化要因	<ul style="list-style-type: none"> エンドツーエンドサービスと製品ポートフォリオ (ソフトウェアからサービスと関連機器まで)
代表的なパートナー	<ul style="list-style-type: none"> V2 SoftTrend Logicom Saudi Arabia
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> microsoft.com +966 (11) 2988555 問い合わせ : https://www.microsoft.com/en-sa/contact.aspx

出所：フロスト&サリバン分析、Microsoft、投資省

主要な外国企業5社と概要



Oracle Corporationは、カリフォルニア州レッドウッドショアーズに本社を置く米国の多国籍コンピューターテクノロジー企業である。データベースソフトウェアとテクノロジー、クラウドエンジニアリングシステム、企業向けソフトウェア製品（特に自社ブランドのデータベース管理システム）を販売している。

登記名	<ul style="list-style-type: none"> Oracle
サウジアラビアでの設立年	<ul style="list-style-type: none"> 2018年
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> データセンターとクラウドインフラストラクチャ（ソフトウェア） ネットワークと危機管理 ソフトウェアのデータセンター 高可用性、ビジネス継続性、災害復旧ソリューション 仮想化（バーチャル）技術
企業ステータス	<ul style="list-style-type: none"> 支店
USP（独自のセールスポイント）、差別化要因	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスに加えて、ERPからハードウェア、JAVA/データベースに至るまで、ビジネス向けの幅広い製品を提供
代表的なパートナー	<ul style="list-style-type: none"> Accenture Saudi Arabia Limited TATA Consultancy Services Cognizant Technology Solutions Saudi LLC
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> oracle.com +966 (11) 2739210 mea-saas_sa@oracle.com

出所：フロスト&サリバン分析、Oracle、投資省

国別比較：概要

サウジアラビアは医療、技能、市場規模の面では評価が高い

	Overall Score	Enabling Environment					Human Capital		Markets				Innovation Ecosystem	
サウジ アラビア														
Rank /140	39th	39th	40th	54th	1st	64th ↑	30th ↑	32nd	102nd	45th	17th ↑	114th	41st	
	Overall	Institutions	Infrastructure	ICT adoption	Macro-economic stability	Health	Skills	Product market	Labour market	Financial system	Market size	Business dynamism	Innovation capability	
UAE														
Rank /140	27th	19th	15th	6th	1st	79th	53rd	11th	42nd	31st	28th	33rd	35th	
	Overall	Institutions	Infrastructure	ICT adoption	Macro-economic stability	Health	Skills	Product market	Labour market	Financial system	Market size	Business dynamism	Innovation capability	

- WEF世界競争力ランキング（2018年）を見ると、アラブ首長国連邦（UAE）が世界で第27位であったのに対し、サウジアラビアは39位にランクインした。
- サウジアラビアは、3つの重要な柱、「医療、技能、市場規模」でUAEよりも高いスコアを上げている。サウジアラビア全体の市場規模はUAEよりはるかに大きい。そのため、その点は当然だが、医療と技能は、高い平均余命のほか、卒業生の技能や職業訓練の質など、教育分野（学校関連）への高い政府投資要素に関連性がある。
- 他の項目を検討したところ、次のカテゴリーではサウジアラビアよりUAEの方が進んでいることがわかった：ビジネス環境整備、市場の他の側面、革新的なエコシステム

出所：フロスト&サリバン分析、WEF

国別比較：GCI（世界競争力指標）による企業の進出しやすさの分析

UAEは、ビジネス環境に関連する項目で評価が高い

ビジネス環境関連の指標でのサウジアラビアとUAEの比較（2018年）

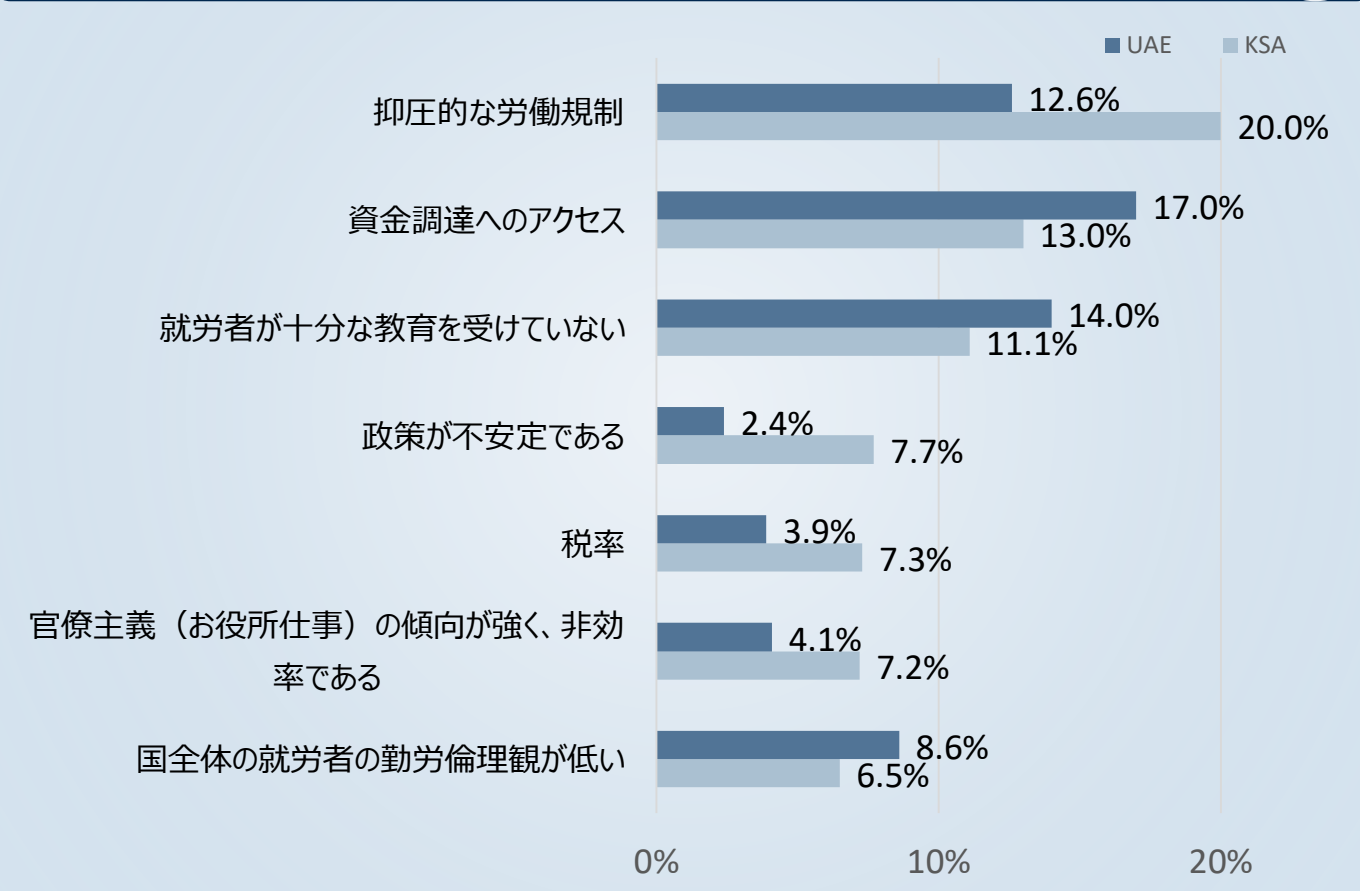
指標		サウジアラビアの ランク*	UAEのランク*
政府の規制による負担		20	3
税金や補助金が競争に与える悪影響		17	3
革新的な企業の成長		21	12
通関手続きの効率性		65	15
クリエイティブなアイデアを採用する企業		31	20
国際的な共同発明		48	40
会社清算の規制の枠組み		134	46
事業開始に要する時間		97	49
サービスにおける競争		47	55
会社設立の費用		68	89

- WEFで引き続き比較すると、UAEはサウジアラビアと全般的にランキングが高いが、特にビジネス環境関連の指標が高い。UAEの方が行政上の条件（許可や規制）が緩和されていることが理由だろう。
- UAEで実施されている補助金や税制上の優遇措置をサウジアラビアと比べると、高い競争力があると考えられる。
- 税関や国境管理手続きプロセスの効果と効率性はUAEの方が優れている。これはフリーゾーンを設けることによって可能になっている。
- イノベーションのレベルはサウジアラビアとUAEのいずれにもおいても非常に高いが、UAEの方が起業家にとって適切なインフラがあるという点で進んでいる。つまり、リスクの高い、クリエイティブなビジネスのアイデアを活用する企業が多い。
- 会社清算と再編の手続きに適用される法的な枠組みの妥当性や有効性は、UAEの方が優れている。
- サウジアラビアとUAEのいずれの場合も、新規事業を立ち上げる際には、税務登録に加えて、法律や専門サービス、会社帳簿の認証にかかる費用が高額になると考えられているが、UAEの方がサウジアラビアより比較的低コストで済む。

出所：フロスト&サリバン分析、WEF

国別比較：ビジネスコミュニティの意見

サウジアラビアで事業を行う場合の主な課題は、労働関連の項目である

サウジアラビアで事業を行う上で問題となる7つの要因
UAEとの比較*

ビジネス界からの意見

- ビジネス界からの意見として、サウジアラビアでもUAEでも労働関連の規制がビジネスを阻害していることがわかるが、スキル不足や勤労倫理の低さも同様に問題である。
- この数年間、サウジアラビアでは様々な規制や政策が変化しており、サウジアラビアでビジネスを行う上では「政治の安定性」や「税率の変更（VAT導入など）」が問題の原因になる、というのが企業経営者の間で共通した見解である。
- 企業経営者が、サウジアラビアでビジネスを行う場合の障害が「官僚主義」と認識することが多いが、その背景は電子政府プログラムや政府機関の統合が不完全であることだ。



国内でビジネスを行う場合、問題になる要因を5個選択
回答者数85（UAE）、164（サウジアラビア）

出所： Frost & Sullivan 分析、WEF

2.0 市場参入分析



市場の特徴：デジタル製品の輸入と販売を管理する規制

はじめに



- サウジアラビアで情報通信（ICT）機器の輸入・販売を行うためには、それを管理する規制に準拠する必要がある。
- **通信情報技術委員会（Communications and Information Technology Commission, CITC）** は、電気通信法、電気通信法細則、CITC条例に従って、サウジアラビアにおけるICT機器のライセンス許諾を委任されている。
- この規制には、電気通信に使用される端末と設備機器を関連する技術仕様に準拠させるために必要な手続きが含まれる。

技術的仕様



1. CITCが定める技術仕様によって、サウジアラビアで輸入、または使用されるICT機器の技術要件が決まる。
2. 技術仕様は、大部分のICTアプリケーションを対象としており、ICT機器を承認し、ライセンスを許諾するための基準とみなされる。
3. CITCが発行する技術仕様は、サウジアラビア標準化公団（Saudi Standards, Metrology and Quality Organization, SASO）によって承認されたサウジの標準仕様とみなされる。

機器のライセンス許諾



1. 機器のライセンス許諾は、当該ICT機器がCITC発行の技術仕様に準拠していることを検証するものである。
2. 以下の条件を満たした場合、サウジでの機器の使用が許諾されたとみなされる：
 - 機器が委員会によって承認されている、または委員会が発行する技術仕様に準拠していること
 - 機器の利用者が サービスを提供するライセンス、または周波数を使用するための無線ライセンスを保持しているなど、また追加の要件（該当する場合）を満たしていること
 - 機器の仕様、または機能を利用者が変更していないこと
 - 機器が、本文書に定められた条件および手順に従って輸入されていること
 - CITCが発行し、ウェブサイトで公開している使用に関する規制および使用条件を遵守していること

出所：CITC

市場の特徴：デジタル製品の輸入と販売を管理する規制

機器の承認手続きと条件



- この手続きは、製造業者または輸入業者が機器を製造、またはサウジに輸入する前に、機器が技術仕様に準拠していることを確認できるようにすることが目的である。機器の承認を取得したい当事者は、以下の手順と条件に従うものとする。

機器の承認条件



- 承認される機器は、CITC発行の技術仕様に準拠すること。
- 機器の仕様や機能に変更を加えてはならない。
- 機器の承認にかかる費用を支払っていること（該当する場合）。

機器の承認手順



- CITCウェブサイト（www.citc.gov.sa）を介して利用できるICT機器のライセンス許諾の制度（システム）に登録すること。
- ICT機器のライセンス許諾の制度を介して、CITCに機器の承認申請を提出する。
- 申請書には以下の書類を添付する：
 - 製造業者からの機器に関する詳細な技術情報
 - CITCの技術仕様に機器が準拠していることを証明する製造業者からの適合宣言（DoC）
 - 国際試験所認定協力機構（International Laboratory Accreditation Cooperation, ILAC）が認定したラボからの試験報告書
- 申請要件を完了した後、CITCが申請内容を調査・承認した後、適合証が発行される。

出所：CITC

市場の特徴：デジタル製品の輸入と販売を管理する規制

機器の輸入の手順と条件



- ICT機器をサウジアラビアに輸入する者は、以下の手順と条件に従わなければならない。

機器の輸入手順



- 輸入前に以下の書類を提示すること：
 - 商業送り状
 - 船荷証券
 - 原産地証明書
- 税関の統一関税ポータルで、各製品固有の条件がないか調べる。
- 荷物が通関手続地に到着する少なくとも48時間前までに、Fasahプラットフォーム（製品輸入のためのシングル・ウィンドウ・サービスのサイト）または通関業者を経由して、必要書類を提出し、税関申告書を記入する。

機器の輸入条件



- 輸入業者は、無線および有線のICT機器の輸入、マーケティング、据え付け、メンテナンスを行うことが可能なサウジアラビアの企業または有効な商業登記を持つ組織でなければならない。
- 輸入業者は、無線および有線通信機器やその部品の輸入とメンテナンスに関して、閣僚会議布告100号（08/08/1415H発行）に規定する条件に従わなければならない。
- 輸入業者は、所在地がサウジアラビアでなければならない。
- 輸入業者は、CITC発行の技術仕様に準拠していることを示す必要がある。
- 輸入業者が、輸入前に承認済みの機器に変更を加えたい場合は、CITCに通知しなければ、CITCの承認を得ることはできない。
- 輸入規制品リストに掲載されている電気通信機器やIT機器の輸入を希望する者は、CITCからの通関手続き許可を申請しなければならない。

出所：CITC、サウジアラビア税関

市場の特徴：市場力学と課題

サウジアラビア市場でビジネスを行うための課題

ビジネスを成功させるためには、さまざまな力学を考慮して活動する必要がある：



1- 政府との協力

- 政府は、企業側からの提案を受けるRFP（提案依頼書）主体で動いており、また「人脈（人間関係）」が多くを左右するので、土壇場になって決断が変わる可能性がある。つまり、意思決定者と良好な関係を築くことで、RFPを勝ち取ることができる。政府は直接購入することも可能だが、案件によって直接依頼する場合と公開する場合の2つのモデルに分かれていることに注意すべきだろう。
- アラビア語という障壁がある。政府の職員は英語が堪能であっても、アラビア語でのコミュニケーションを好む。つまり、サウジ人として容易に関われる方を好む傾向がある。
- 「NTP 2020」と「ビジョン 2030」で推進されている戦略的目標の実現に向けて、状況が急激に変化しているだけでなく、さまざまなテクノロジーやアプリケーションが登場している。政府部門のCIOは、なかなか把握することが難しいこの変化を成功に導こうとして、ジレンマに陥っている。このため、変革のプロセスにおいてアドバイスを提供する、信頼できるパートナーが必要となっている。

2- 人脈（人間関係）

- サウジ人は、仕事の場においても交友関係（人間関係）に左右される。製品やサービスを購入する業者を選定する場合も、人的な信頼関係によって影響されることも珍しくない。特定のサービス/ソリューションのプロバイダーと親密な関係性を築けば、顧客が取引をするチャンスも増える（その逆も同様である）。

3- 現地パートナーの重要性

- どんなプロバイダー（ハードウェア、ソフトウェア、サービス…）でも成功するには適切なパートナーが必要であり、市場の浸透、マーケティング、営業、さらに門戸を開くのを手助けするのも現地パートナーの存在である。

出所： Frost & Sullivan 分析

市場の特徴：外国企業の競合概要とCSF

ITサービスはデジタル分野における大きなビジネスチャンス

- デジタル分野では、ITサービスとITセキュリティサービスの一部を除いて、競争に関しては、現地のプロバイダーと海外のプロバイダーとの間に明確な境界線がある。
- IoTやAIのプラットフォームに加えて、企業向けソフトウェア、企業向けハードウェア、パブリッククラウドを提供するのは海外のプロバイダーのみで、これらの分野では現地のプロバイダーとは競合していない。
- 上記以外のITサービスとITセキュリティサービスでは競合になる。現地のサービスプロバイダーと海外のサービスプロバイダーは、2018年時点でこれらの分野について推定17.2%の市場規模で競合している。例：現地のサービスプロバイダーは、SBM、AEC、AlFalak、MIS、Bugshan、EJADAなど。例：サウジアラビアに進出している海外プロバイダーは、Cognizant、TechM、TATA Consultancy Servicesなどである。
- 一部の省庁は専属で半政府的な機関に業務を委託しているため、そうした場合は他のITサービスプロバイダーが政府の取引を受けられる可能性はほとんどない。
こうした提携関係の例：THIQAH Business Servicesは、サウジアラビア商務投資省の技術分野を担当し、Elm Information Securityは内務省の技術分野を担当している。

機器の輸入手順



重要な成功要因：

- サウジ市場にはすでに様々なタイプのプロバイダーがひしめき合っている状態だが、新規参入企業が成功する余地はまだある。
- 検討すべき重要な成功要因は以下の通り：
 1. 現地事務所は必ず必要である。
 2. 現地のチャンネルパートナーのネットワークを広げること。パートナーは、現地の市場で十分な経験があり、市場のダイナミクスを理解していることが条件である。現地で成果を残しているチャンネルパートナーの場合、独自のセールスネットワーク、プレセールスチーム、配送チームを擁しているため、市場に素早く浸透することが可能になる。
 3. 適切な現地スポンサーと提携し、現地のスポンサー名と国際的な評価をマッチングさせることで、企業間での信頼を勝ち取り、ビジネスを発展させることができる。
 4. 政府、大手企業、現地の大手サービスプロバイダーと適切な関係を構築することが、市場に浸透する原動力となる。KPMGとDetecon Al Saudiaは、こうしたパートナー関係の例として挙げられる。
 5. 市場の性質や一部のプロバイダーが市場のエコシステムですでに地位を確立していることを考えると、上記に挙げた要因のほかに「忍耐」も同様に重要となる。

出所：フロスト&サリバン分析

市場参入手段：会社設立に関する法制度および法律

すべての法律と規制は、シャリーア（イスラム法）に則ったものである

法律と規制の枠組み

- サウジアラビアは絶対君主制であり、法的拘束力のある憲法はない。1992年に、国王勅令によりサウジアラビア基本法（Basic Law of Saudi Arabia）が施行されたが、この基本法は、統治機関の責任とプロセスを規定しているものの、憲法とみなすほど具体的な内容ではない。
- したがって、サウジアラビアの法制度は、コーランとスンナから派生したイスラム法であるシャリーアに基づいている。
- また、シャリーアは知的所有財産や会社法など、比較的新しい問題を対象とする国王勅令による規制で補完されている。
- 国王勅令も法律の主な基盤となるものだが、シャリーアに従属することを示すため、法律ではなく、規制と呼ばれる。国王勅令は、労働、商業、会社法などの分野で、シャリーアを補完するものである。
- その他の形式の規制には、王室政令、閣僚会議決議事項、閣僚決議、閣僚通達など、シャリーアの従属物が含まれる。
- いかなる種類の欧米の商法または制度も、シャリーア法の観点から適用され、解釈される。
- また、部族法や習慣も重要であることにはかわりない。たとえば、判事は結婚や離婚に関しては部族法を執行する。

出所：フロスト&サリバン分析

市場参入手段：会社設立に関する法制度および法律

会社設立：

- いかなる形態の事業体構造を設立する場合でも、外国人投資家は、海外投資条例に準じて、投資省（旧SAGIA：サウジアラビア総合投資院）から投資ライセンスを取得する必要がある。ビジネスの形態によっては、外国人投資家が投資ライセンスを取得する前に、関係省庁の事前承認を取得しなければならない場合もある。
- 外国人投資家にとって最も一般的な形態は、有限責任会社（LLC）と（海外）支店であるが、その他の形態についてはあまり見られない。外国人投資家は、代表事務所や代理店を通じて運営することもできる。

一般的には、サウジアラビアの企業法は、以下のような5つの事業体構造を認めている：

- 無限責任会社
- リミテッドパートナーシップ
- パートナー提携
- 合資会社
- 有限責任会社（LLC）

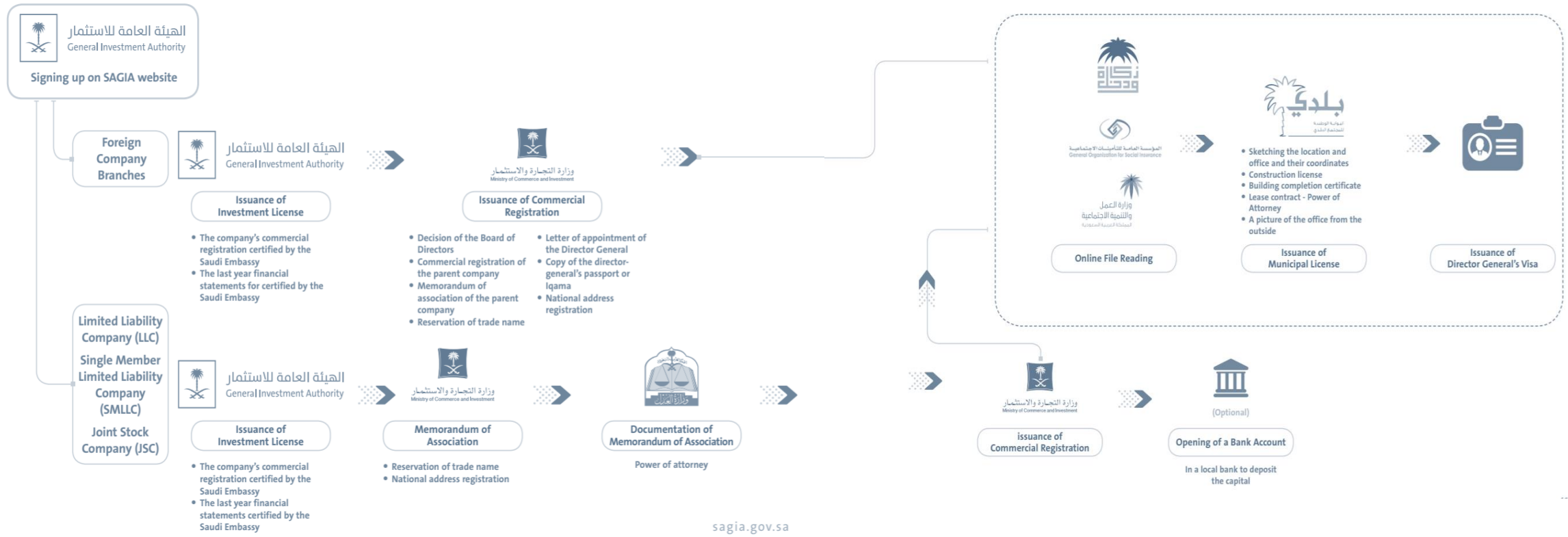
外国人投資家は、以下の事業形態で、サウジアラビアで事業を行う：

- 有限責任会社（LLC）
- シングルメンバーLLC（SMLLC）
- 合資会社（JSC）
- （海外）支店

出所：フロスト&サリバン分析、投資省






市場参入手段：外国人投資家の投資法人設立までの手順と地域のエコシステム支援

全サービスの円滑な手続きと電子申請



市場参入手段：会社新規設立に係る参考例示費用

- 投資家が希望するライセンスの種類（サービスライセンス、産業ライセンス、商業ライセンス、不動産ライセンスなど）によって、手続きや発生する費用は異なる。「サービスライセンス」のビジネスに必要なサービスに関する文書と費用は以下の通り。

サービスの説明 	サービス事業認可は以下の事業が対象である：建設、行政、投資、情報テクノロジー、観光、トレーニング、保健（医療）、保険、教育、広告およびメディア、ロジスティクス（流通）サービス、展示会開催、ケータリングおよび飲食サービス、金融サービス、航空サービス、処理サービス
サービスに関する文書 	<ol style="list-style-type: none"> 1. サウジアラビア大使館が認可した株式所有のパートナーの商業登記簿の写し、また、パートナーのうち一人がいずれかのGCC国の国籍を保有する個人である場合、国籍を示す身分証明の写し。パートナーのうち一人がサウジ国籍を保有する場合、国籍を示す身分証明の写し、および「ABSHER」（政府の様々なサービスを利用できる携帯アプリ）により発行された職業を示す証明書。またはサウジ企業の商業登記 2. サウジアラビア大使館が認可した申請する外国企業の昨年度の財務表
サービス手数料 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最大5年間、2,000サウジリアル（SAR）のライセンス手数料の支払い 2. サービスを受けるための初年度の契約料として10,000SARの支払いを行い、その後数年間にわたり、サービスの登録料としてサービス手数料を適用するものとする（SR 60,000） 3. サービス手数料は、請求書発行日から60日以内に支払われるものとする。指定された期間中、支払いの遅延が発生した場合、サービスはキャンセルされ、再申し込みが必要になる
アプリケーションの仕組み 	投資省ウェブサイト - eサービスポータル
サービス適用の予測時間 	2営業日

出所：投資省

市場参入手段：会社新規設立の手続きと参考例示費用

投資ライセンス発行後、会社設立に必要な手続きは以下の通り。

#	手順 	完了までの時間 	関連費用 
1	会社名を予約登録し、定款を提出	5日	手数料なし
2	公証人（役場）と定款の認証	1日	手数料なし
3	商業登記料	1日以内 （オンライン手続き）	1年間の主業務については200SAR 1年間の補助業務については別途200SAR
4	銀行口座の開設	1日	手数料なし
5	自治体から場所の営業許可証を取得	4日	事務所規模（面積）に基づいて、最低1,000SAR
6	労働省に登記	1日	手数料なし
7	郵便局のサービス「Wasel」に登記	1日以内 （オンライン手続き）	SAR 500
8	社印を作成	1日	SAR 100
9	社会保険総合機構（GOSI）に登記	1日	手数料なし
10	税務当局に登記	3日	手数料なし

注：2019年現在。実際の費用は、事業区分や会社登録の種類などの要因によって異なる。

出所：Balady.gov.sa, MCI.gov.sa

規制と奨励政策：海外投資に関する法令

海外投資に関する法令は、以下の3つの要素で構成される：

1

海外投資 認可と手続き



1

投資家はまず、投資省から
投資家ライセンスを取得しなくてはならない



2

さまざまな種類の投資ライセンスがあり、それぞれ最低資本や外国資本の上限など独自の要件がある



3

投資家は投資省のeポータルでライセンスをオンライン申請できる

2

海外投資 金融システム



外国人投資家にとって関心のある金融システムの4種類の構成要素

1

法人所得税：在サウジ企業の外国資本分に課税（G20諸国の中で最低の20%）

2

法人税は外国資本の純利益の20%、国内資本の2.5%喜捨（ザカート）

3

付加価値税5%を導入

4

社会保険の提供

3

国際 貿易協定



グローバル

サウジアラビアは世界貿易機関の加盟国であり、貿易システムの自由化と世界経済への統合を進めている

地域

サウジアラビアは、GCC（湾岸協力会議）およびGAFTA（大アラブ自由貿易地域）の加盟国である

二国間

サウジアラビアは、所得と資本に対する二重課税を回避するための協定を29カ国と締結しているほか、一方の締約国が他方の締約国の領域内で行う投資を促進し、保護するための協定を23カ国と締結している

出所：フロスト&サリバン分析、投資省

規制と奨励政策

海外投資誘致を目的とした奨励政策*

サウジアラビアにおける外国企業の会社設立手続きを簡素化するため、政府はサウジアラビア総合投資院（SAGIA）を設立し、2020年2月には投資省へと格上げした。投資省の活動は、サウジアラビアにおける事業運営の承認プロセス、認可や就労ビザの取得、一つの傘下で各種事務作業を遂行する海外投資家を支援することが目的である。

投資省は、以下の3つのカテゴリーで支援と奨励を行っている：

財務支援		税金補助		雇用支援	
1	サウジ輸出プログラムが提供する輸出、保証、保険クレジットへの融資	1	特定の材料、設備、機器の関税の撤廃	1	人材育成基金（HRDF）では、サウジ人のトレーニングおよび雇用を促進するプログラムを提供
2	エネルギー、水、天然ガス、エタン、ディーゼルへの補助金			2	サウジ人新卒性のための職業訓練プログラム「Tamheer」を実施
3	経済成長と自立を促進するために、研究開発プロジェクトへの奨励金を提供	2	サウジ人向け職業訓練の賃金とコストに関する免税措置	3	非営利組織におけるトレーニング
4	一般及び民間産業投資のための融資プログラムを提供			4	健康障害がある者のリハビリ
				5	「Doroob」（eトレーニング）プログラム

*：各奨励政策にはそれぞれ独自の条件と適用範囲がある。

出所：フロスト&サリバン分析、サウジ投資

3.0 パートナーリストと関連イベント



代表的な現地パートナーのリスト



Elmは、サウジアラビアの各セクターに革新とサービスを提供する熱意あふれる若者チームによって運営されている。電子サービスと製品、トレーニングとコンサルティングソリューション、ITソリューションのほか、政府のアウトソーシングサービスを最高品質で提供し、顧客の期待を満たしながら、国の専門知識構築やITのローカライズに貢献している。

代表的なプロジェクト：



サウジアラビア内務省向けに、統合されたデジタルプラットフォーム、「Absher」（国民が政府サービスを利用可能な携帯アプリ）を設計し、開発。市民、住民、企業オーナーが交通、民事、パスポートなど事務処理を管理する160件以上のインタラクティブな電子プロセスを実施することができる。160件の電子サービスで構成され、登録ユーザーは1,100万人にも上る。

会社名	<ul style="list-style-type: none"> ELM Information Security
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタントサービス：戦略、IT、戦略実行、変更管理 技術ソリューション：ソリューション設計、サイバーセキュリティ IT関連製品：22（政府と民間セクター） デジタルアウトソーシングソリューション トレーニングソリューション 調査
強み	<ul style="list-style-type: none"> 内務省の技術分野を担当 エンドツーエンドソリューションプロバイダー 顧客のセグメントに役立つ既製のソリューション製品 認証取得：ISO9001、CMMI能力成熟度3 社会的責任：大学生およびELMハッカソン向けのナレッジベースの社会プログラム 従業員1,833人、40%がエンジニアとIT関係
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> elm.sa + 966 (11) 2887444 お問合せ： https://elm.sa/en/ContactUS/Pages/default.aspx

出所：フロスト&サリバン分析、ELM、LinkedIn

代表的な現地パートナーのリスト



THIQAH Business Servicesは、サウジ公認会計士協会（Saudi Authority for Accredited Valuers, TAQEEM）およびサウジアラビア公認会計士組織（Saudi Organization for Certified Public Accountants, SOCPA）が所有する国営企業である。

THIQAHは、スマートなソリューションの革新をリードし、変革を推進することを目指している。主な事業内容は、官公庁および民間セクターに専門的なサービスを提供することである。



代表的なプロジェクト：

「180 Second」は、180秒以内に商業登記の電子発行を行うサービスであり、登記の変更や更新などの管理サービスも行う。「180 Second」は、商業登記を取得する世界最速のサービスと言われている。


会社名	<ul style="list-style-type: none"> • THIQAH Business Services
サービスと製品ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> • デジタル化ソリューション：行政や規制の手続きを円滑に進め、紙ベースの電子取引から効率性の高い電子取引への移行を実現する • 財務管理サービス • 人的資源サービス • マーケティングサービス • 総合サービス
強み	<ul style="list-style-type: none"> • 商業省・投資省の技術分野を担当 • 同省向けの総合的なデジタルソリューション • 保健省向けのデジタルサービス • 従業員数771人、33%がエンジニアとIT関係 • 人的資本の急速な成長：過去2年間で103%
問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> • thiqah.sa • +966 9200 09575 • info@thiqah.sa

出所：フロスト&サリバン分析、THIQAH、LinkedIn

代表的な現地パートナーのリスト



Tamkeen Technologiesは、2013年に設立されたサウジ系企業で、政府部門におけるトップの選択肢になるという明確かつ野心的なビジョンを持つ。人材育成基金（Human Resources Development Fund, HRDF）およびTakamolホールディング社の共同出資会社である。「サウジビジョン2030」に沿って業績と効率性を改善するため、デジタル変革における政府部門の顧客の事業の自動化と変革を進めている。

代表的なプロジェクト：

「Musaned」は、人材採用の手続きを円滑に進める新しい総合電子プラットフォームである。サウジアラビア労働・社会発展省の指導の下、国内の労働者の求人・採用を円滑に行うために開発された。雇用者や国内の労働者の権利と義務に対する意識を向上させている。

会社名

- Tamkeen Technologies

サービスと製品ポートフォリオ

- Tamkeen Manage（戦略ツール）
- Tamkeen Collaborate（ファイル共有化プラットフォーム）
- Tamkeen Manage（ERPシステム）
- Tamkeen Manage（自己評価ツール）
- Tamkeen Manage（ライセンスツール）

強み

- 労働・社会発展省の技術分野を担当
- 人材育成基金（Human Resources Development Fund, HRDF）向けの総合的なデジタル化ソリューション
- 従業員数438人、46%がエンジニアとIT関係
- オープンソーステクノロジーを活用

問い合わせ

- tamkeentech.sa
- +966 9200 23600
- care@tamkeentech.sa

出所：LinkedIn

主な業界イベント・会議

名称 	日付/場所 	種類 	概要 
サウジエマージングテクノロジーフォーラム (Saudi Emerging Technologies Forum)	2019年11月11日-13日 ブルジュ・ラファル・ホテル・ケ ンピンスキー (リヤド)	会議/カン ファレンス	サウジ新興テクノロジーフォーラム (Saudi Emerging Technologies Forum) は、地域最大の研究開発イベントであり、3,000名を超える政府関係者、民間企業の経営幹部、ハイテク業界のトッププレーヤーが集まり、スマートな政府サービスや民間企業の業務における最新のアプリケーションを発表するほか、世界的な競争経済を形成するためのテクノロジーの未来について議論を行う。
エマージングコンピューティング技術の発展に関する国際会議 (International Conference on Advances in the Emerging Computing Technologies)	2019年10月8日-10日 メディナ・イスラーム大学 (メディナ)	会議/カン ファレンス	最新技術の現状のほか、ブロックチェーン、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ分析、セキュリティ技術、拡張/仮想現実などの新興テクノロジーの活用について、研究者と業界関係者（実務）の双方が斬新なアイデア、成果、実績を提示し、意見交換を行う会議である。
顧客契約テクノロジー会議 (Customer Engagement Technology Conference)	2019年10月3日 モーベンピック・ホテル・リヤド (リヤド)	会議/カン ファレンス	本会議では、マーケティング、デジタル/IT、ビジネスの各部門の責任者を結集して、さまざまな業界で顧客体験の向上につながる最新のソリューションを発見している。未来を見据え、テクノロジーを活用し、これからの企業と顧客の関係性を形成する最先端のイノベーションと今後のトレンドについて検討する。





出所：10times.com

主な業界イベント・会議

名称 	日付/場所 	種類 	概要 
IoTカンファレンス (IoT Conference)	2020年2月17日-19日 リヤド国際コンベンション・展示センター (リヤド)	会議/カンファレンス	意思決定者やその他のIoTの予測家や専門家が集まり、IoTにおける最新のトレンドを明らかにする会議である。モノのインターネット (Internet of Things, IoT) およびそれ以降の開発のあらゆる分野における最先端の研究を共有し、議論し、確認する主要なプラットフォームになるだろう。
国際科学・エンジニアリング・テクノロジー会議 (International Conference on Science, Engineering & Technology)	2020年5月14日-15日 レッドシー・パレス・ホテル (ジエッダ)	会議/カンファレンス	学生、エンジニア、科学者、研究者、学術研究者が、科学、エンジニアリング、テクノロジーの分野における最近のトレンドにおける知識とアイデアを共有するためのプラットフォームを提供する会議である。知識とアイデアのほか、科学、エンジニアリング、テクノロジーの成果も共有している。
コンピューティングに関する国際会議 (International Conference on Computing)	2019年10月10日-12日 会議・コンベンションセンター (リヤド)	会議/カンファレンス	世界中の経営幹部、専門家、教育者、研究者、実務関係者が1つのハブに集結し、今後の課題を予測する会議である。解決策の提示やアイデアの交換のほか、データ科学、サイバーセキュリティ、ネットワークとIoT、情報テクノロジーとアプリケーションにおける情報テクノロジーの現状の分析・議論を行う。

出所：10times.com

主な業界イベント・会議

名称 	日付/場所 	種類 	概要 
サウジインターネット国際展示会 (Saudi International Exhibition for Internet)	2020年2月17日-19日 リヤド国際コンベンション・展示センター (リヤド)	会議/カンファレンス	新しく、革新的なコンセプトを展示し、ハイテク系起業家やビジネスマンが国際的な企業とパートナーシップを築く機会を提供する会議である。グローバルな企業は、サウジのパートナーを通じて、現地での存在感を高めるというメリットが得られる。このイベントは、地域のテクノロジー企業と国際的なテクノロジー企業をつなぐ唯一の架け橋となっている。
国際デジタルサイネージ博 (International Digital Signage Expo)	2020年4月22日-24日 リヤド国際コンベンション・展示センター (リヤド)	会議/カンファレンス	「地球上で最も包括的なデジタルサイネージ博」 地球上で最高かつ最大の包括的なデジタルサイネージ博として、長年にわたって、コピーやロゴのイメージーションとサイネージの世界をとらえてきた。イノベーション、画期的なテクノロジー、世界中の企業や見込み客を対象としたビジネスチャンスのための領域やプラットフォームを独自に作り、世界のデジタルサイネージにおいて、ほかに例のない伝統を築いている。
サウジ モノのインターネット国際展示会・会議 (Saudi International Exhibition and Conference for Internet of Things)	2020年3月8日-10日 リヤド国際コンベンション・展示センター (リヤド)	見本市	サウジアラビアで爆発的な成長を見せるであろうテクノロジーセクターに参入する機会を提供するポータルである。この包括的なテクノロジーイベントは、ハイテク系リーダー、イノベーター、先見的な経営者、専門技術者、ハイテク系大手企業をひとつのプラットフォームに集め、サウジアラビア王国における「デジタル変革」を進める場となる。

出所：10times.com

4.0 戦略的方向性と提言



戦略的方向性と提言

- 従来のIT市場（企業向けハードウェア・ソフトウェア販売など）では、競争が激しく、利益率が低い
ため、日本企業がサウジアラビアの市場シェアを獲得することは難しいだろう。
- グローバルな経験と現地での実務能力を示すことで、戦略的な重点地域を見極め、現地でのパートナー関係を構築できる。これは、長期的に見ると、アップセル（より高額な上位モデルの販売）の機会を識別するのに役立つ。

- 現地パートナーとの提携は、サウジアラビアへの参入、ビジネスの獲得、現地の規制への対応、長期的な成長の促進において、形勢を一転させる可能性がある。
- 現地パートナーの存在は、迅速な会社設立や大型取引の成立をサポートし、官民契約への門戸を開くだけでなく、現地人雇用の面でも支援が期待できる。
- サウジ政府によるローカライズの動きを無視することはできない。アウトソーシングやサウジ人以外の外国人を雇用するよりも、現地のスキル獲得のためのロードマップを手に入れる方が重要である。

従来のIT市場では
競争しない方がよい

エマージングテクノロジーと
NTPに対応した業界に
重点を置く



現地パートナーが
成功のカギである

5Gは、
サウジアラビアで
大きなビジネスチャンスの
可能性がある

- デジタル、AI、RPA、ビッグデータ、ブロックチェーン、IoTなどの新興分野は、以下の理由により重視すべきである：
 - 競争が少ない
 - 利益率が高い
 - グローバルな専門知識
- 教育、医療、エンターテインメントなど、NTP（ネットワーク・タイム・プロトコル：時刻を正確に合わせる通信プロトコル）と連動する業界を優先する。

- サウジアラビアの大手事業者3社（STC、Mobily、Zain）は、5Gの商業展開を行っており、各業界での事業機会を追求している。
- 5Gへの投資の収益化は、全通信事業者にとって課題であり、日本の通信事業者やITプロバイダーにとっても大きなチャンスである。
- 日本の使用事例をサウジアラビアで再現して成功できる可能性もあるので、現地のICT事業者と提携することが戦略的なエンゲージメントへの第一歩になる。

出所： Frost & Sarniban

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190038>

本レポートに関するお問い合わせ先:
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部中東アフリカ課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5180
E-mail: ORH@jetro.go.jp